

さいたま市カーボンニュートラル
GX製品技術開発補助金

実施要領

令和5年7月

公益財団法人さいたま市産業創造財団

1. 本事業について

<目的>

「さいたま市カーボンニュートラルGX技術開発補助金（以下、本事業）」では、カーボンニュートラル（以下、脱炭素）へ向けた製品や技術開発へ積極的に取り組もうとするさいたま市内企業（以下、市内企業）の支援を目的としています。

<背景と課題>

今後の社会では環境問題を解決するため、脱炭素への取組は重要なテーマとなります。企業が今後も発展していく上で、脱炭素やイノベーション等のCO₂排出削減に対する取組が必要不可欠です。また、消費者の意識の高まりにより脱炭素に対する認識も一般的となり、企業が脱炭素に対する取組を行うことがより重要となってきます。

従来の製品に比べてCO₂排出量を直接的に削減することができる製品を開発すること、製品の製造から廃棄されるまでにおいてCO₂削減に取り組むこと、既存製品の軽量化や断熱性能の向上による間接的なCO₂削減に取り組むことなどがGXとしての課題と考えられます。

新製品・新技術の開発にはイノベーションが必要不可欠であり、イノベーションによって市場にはまだ存在しない製品を創造することは重要な企業戦略の一つとなります。

本事業ではこのような取組を積極的に行い、環境問題の解決に資する新製品・新技術を開発する企業を支援します。

<事業の概要>

本事業はCO₂削減に向けた自社製品や技術の開発を支援する事業です。直接的・間接的なCO₂削減製品や技術の開発を目的とした、環境問題の解決に資するプロジェクトに対して事業費を一部補助します。

プロジェクトの着地目標としてCO₂削減に対応した製品や技術を開発することに加え、環境問題解決に向けた自社製品や自社技術の開発を行うためのスタートアッププロジェクトも対象とします。

なお、LED照明、高効率ボイラーなどの設備導入や既存製品に太陽光パネルと充電池を取り付けることでCO₂削減を目指す事業など、独創性が低く技術開発要素の無いプロジェクトは対象外とします。

2. 事業内容

(1) 応募要件

次の条件を満たすことのできる企業等とします。

- ・さいたま市内に本社、または事業所を保有する企業（大企業も含む）

※コンソーシアム形式（研究開発型企業と大学・公設試等の共同プロジェクト形式）での申請も可能です。共同研究を行う大学等の研究開発機関は全国の機関を対象とします。

※さいたま市外に本社を構えさいたま市内に事業所を保有している企業からの申請には、WEBサイトやパンフレットなどさいたま市内の事業所を明記してある資料、または登記簿や印鑑証明書などさいたま市内に登記等が確認できる資料が必要です。

(2) 事業期間

採択の決定通知日から翌年2月末日まで ※予算執行（発注）は翌年1月末締めとします

(3) 採択件数、金額、補助率

採択件数 3件程度 補助上限額500万円

補助率 中小企業者等：2／3以内 大企業：1／2以内

(4) 応募内容

申請する事業内容について、【基礎研究】【技術開発】【実証実験】【実用化・量産化】【補完研究】いずれのフェーズであるかを明確にしてください。フェーズによる審査の優劣はありません。

【基礎研究】

フィジビリティスタディ（FS）を目的とします。FSの着地目標と、本事業終了後から事業化までの事業展開を明確にしてください。

【技術開発】

プロジェクトに必要な基礎技術や基礎製品をすでに自社で保有しており、その技術・製品を活用して環境問題の解決へ技術転用を行うプロジェクトが対象です。現在の課題及び具体的な開発内容を明確にしてください。

【実証実験・機能評価】

既に開発した技術や製品についての実証実験を行うプロジェクトが対象です。技術開発＋実証実験、実証実験＋実用化・量産化という組み合わせでの申請も対象とします。どのような開発を行い、その内容をどう実証実験し、何を確認したいのか明確にしてください。

【実用化・量産化】

既に取り組んでいる技術や製品の実用化・量産化を見据えたプロジェクトです。現時点までの取組から、事業化にあたっての内容を明確にしてください。

【補完研究】

環境対応型の製品・技術として既に世に生み出したものの高度化を行うための補完研究を対象としたプロジェクトです。どのような補完研究を行うのかを明確にしてください。

3. プロジェクト選定方法

(1) 公募及び選定方法

さいたま市産業創造財団（以下、財団）のホームページを通じて公募します。

(2) 公募期間

一次公募：令和5年5月15日（月）～令和5年6月16日（金）

二次公募：令和5年7月18日（火）～令和5年8月25日（金）

(3) 選定方法

選定は以下の基準項目に基づいて、20分程度のWEBプレゼンテーションを実施します。

< 審査項目 >

① 技術や製品の新規性、独創性及び革新性

- ・既に公開されている技術であっても、開発内容の創意工夫やプロセスの改善が含まれていれば審査の対象です。
- ・電力を必要とする装置やシステムにクリーン発電装置とバッテリーを取り付けて動作させるというような計画は独創性として認められません。

② 具体的な実施内容

- ・実現に向けた課題及び本事業が脱炭素へどのような影響を与えるかを明確にして下さい。実施／開発の体制・内容について無理の無い計画であることが必要です。
- ・CO₂が発生するような燃焼機関から電力動作に変更するケースでは発電に掛かる環境負荷を考慮し、カーボンニュートラル／カーボンオフセットを意識した計画として下さい。

③ 本事業の今後の展開

- ・申請する内容がどの申請フェーズにおいても、本事業終了後の展開について明確な道筋を描いて下さい。
- ・F Sや開発フェーズであれば本事業終了後の継続研究から事業化までのストーリー、実証実験や実用化、補完研究フェーズでは本事業終了後の事業化スケジュールを明確にして下さい。

④ 事業計画の妥当性

- ・事業化に向けた目標や開発内容、及び事業終了後の計画が妥当な内容かどうかを審査します。

⑤ 事業計画の実施体制

- ・事業計画の実施体制（社内外）を明確にして下さい。大学／公設試など研究機関を交えた計画は採点に加点があります。

※申請書には審査項目の①～⑤を全て網羅した内容を記入し、申請して下さい。

(4) 通知

審査結果（採択又は不採択）について、後日、財団から申請者あてに通知します。

(5) その他

- ① 提出された書類はお返ししません。
- ② 選定の途中経過に関するお問い合わせには一切応じません。
- ③ 選定結果、不採択になることがあります。
- ④ 交付決定後、申請内容に大幅な変更が生じる場合は所定の様式にて速やかに届け出を行う必要があります。
- ⑤ 交付の決定の際に通知する交付額は、交付申請額と異なる（減額）場合があります。
- ⑥ 交付決定の際の通知する交付額は、補助金交付の上限を示すものであり、事業完了後に、事業の実施状況に応じて補助金交付額が確定されます。
- ⑦ 採択された企業については、法人名、代表者名、採択内容等をさいたま市に報告します。
- ⑧ 補助事業実施に当たっては財団 GX 専門家が事業化までサポートします。
- ⑨ 補助事業者には補助事業終了後、財団が実施する効果測定、及び実施成果についてのセミナー講演等に協力いただきます。
- ⑩ 本事業の終了後における継続状況について、市財団が行うフォローアップ調査にご協力いただきます。
- ⑪ 本事業は、事業実施中並びに事業実施後において、自らの取組の内容や成果、また本事業を活用した波及的な取組等について、社会へ向け積極的なPRを行っていただきます。
- ⑫ さいたま市におけるGX施策の検討等における必要性に応じて、意見照会や、本事業の状況等の聴取、及び事業の現地視察等を実施する場合があります。その際にはご協力いただきます。
- ⑬ 事業計画の内容について公表することはありませんが、採択／不採択問わず関東経済産業局（経済産業省）または中小機構（中小企業庁）が行うGX支援事業について、申請者へ確認の上、取り次ぎを行う場合があります。

4. 補助対象経費

(1) 対象経費

(1) 労務費

- ・技術開発や製品開発に関わる労務費 ※交付申請額の30%を上限とします。
(労務費単価の算定は経済産業省大臣官房会計課「補助事業事務処理マニュアル」の【手法2：健保等級単価計算】に準じます)

(2) 事業費

①機器等購入費

- ・研究開発を行うために必要な機械装置等の購入費
耐用年数が1年を超えるか単価が50万円以上のものが該当。

②共同研究費

- ・共同研究を目的とした大学等への委託研究費、寄附金、研究奨励金などの費用
(本年度内に研究開発型企業から大学へ支払われる費用のみ計上できます。)

③外注費

- ・本事業に必要な機械装置備品の加工やシステム構築、あるいは原材料の加工や検査、CO₂排出量算定など外注委託に係る経費。研究開発要素そのものを外注することはできません。

④旅費・交通費

- ・本事業を遂行するために特に必要な旅費、滞在費及び交通費
(申請企業等の旅費規程等により算出された費用が対象。外貨決済は対象外)

⑤消耗品費

- ・本事業の遂行に必要な資材、部品、消耗品、図書等の購入に必要な費用
(事業外での利用を目的とした物品は対象外。使用状況について確認を実施します。)

⑥機器等リース費

- ・本事業を実施するために必要な機械装置等のリース・改造・修繕または据付に必要な費用
- ・実施期間中のクラウドサービス利用料も対象

⑦知財費

- ・情報検索費、学会への参加費・登録費など必要な費用
- ・調査分析、情報収集、システム開発、教材作成、翻訳、評価等のための外注費
- ・知財出願に掛かる費用

※今回の事業の成果に係る発明等ではないものは、対象になりません。また、補助事業期間内に出願手続きを完了していない場合は、対象になりません。

※知的財産権の取得に要する経費のうち、以下の経費については、対象になりません。

1. 日本の行政庁に納付される出願手数料等（出願料、審査請求料、特許料等）
2. 拒絶査定に対する審判請求又は訴訟を行う場合に要する経費
3. 他の制度により知的財産権の取得の支援を受けているもの

⑧展示会出展費

- ・展示会出展料、出展小間装飾費、輸送費及びその他展示会出展に要する経費

※管理費（間接経費）の計上はできません。

(2) 事業報告

本事業実施期間中は進捗状況確認のため、訪問やオンラインによる面談を実施することがあります。

実施期間の終了日から1ヶ月以内に実績報告書を作成していただきます。

なお、報告書の作成においては、構成等を含め財団と適宜調整するものとします。

本事業終了後にオンラインにて実績報告書をベースとした事業成果の報告していただきます。

(3) 成果の帰属

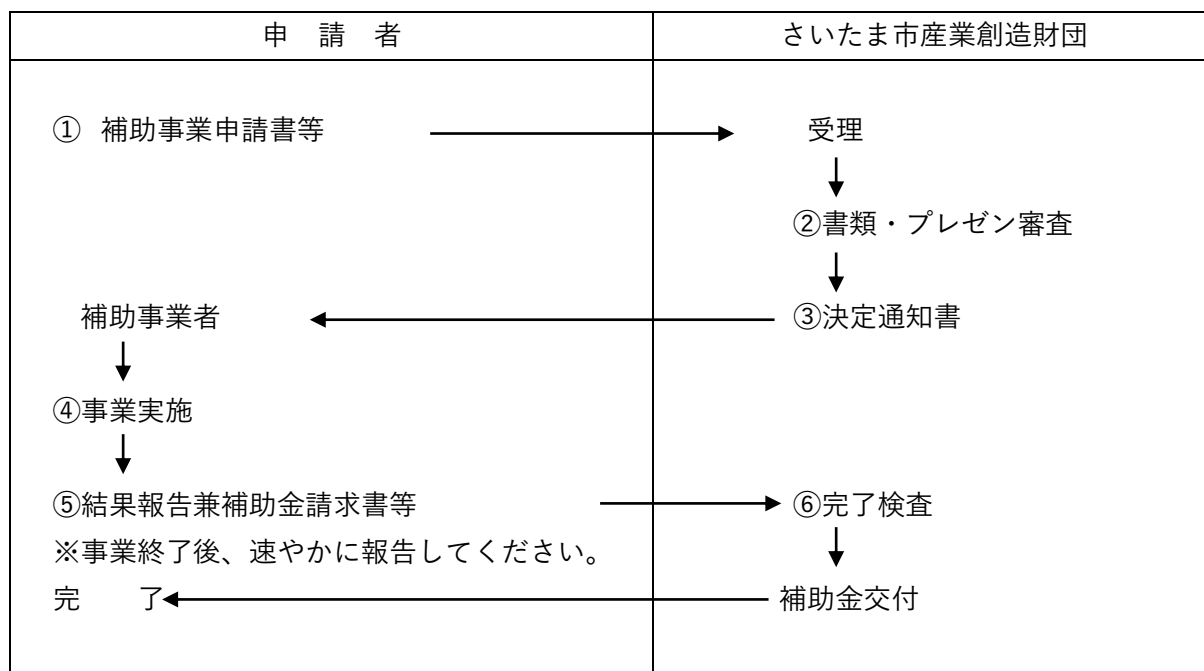
本事業の実施により知的財産権が発生した場合、その帰属先は、次の3つの条件を遵守することを条件に、原則として研究開発型企业または大学等となります。

- i) 当該コンテンツ（開発された教材・プログラム等）に係る知的財産権については、遅滞なく、その種類その他の情報を市財団に報告すること。
- ii) 市財団が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合、市財団に対し、無償で当該コンテンツを利用する権利を許諾すること。
- iii) 当該コンテンツを相当期間活用していないと認められ、かつ、正当な理由が認められない場合、市財団が当該コンテンツの活用を促進するために特に必要があるとして要請する場合、当該コンテンツを利用する権利を第三者に許諾すること。

本事業には「日本版バイ・ドール規定」を適用しており、原則として成果（知的財産権）は研究開発型企业または大学等に帰属するものとします。上記ii)のとおり、本事業（モデル事業）及び人材育成施策の公共性の観点から、成果普及を目的として、研究開発型企业または大学等の許諾のもと、市財団が当該事業の成果物（開発された教材・プログラム等）について公表、公開する場合があります。

5. 制度等の概要

(1) 制度の流れ



- ① 「申請企業（補助事業者）」は、作成した申請書を公益財団法人さいたま市産業創造財団に提出します。
- ② 当財団における審査委員会において、審査を行います。
- ③ 審査委員会の委員の意見を参考に選考し、採択・不採択を決定します。
- ④ 採択となった場合、決定通知書の発行日以降より事業を開始することができます。
- ⑤ 事業終了後、報告書及び請求書と証憑類を当財団宛へ送付します。
- ⑥ 当財団は完了検査を行い、額の確定後に補助金を指定の口座へ振込みます。

（２） 支払いの確認

事業終了後1ヶ月以内に結果報告書兼請求書をご提出ください。提出の際は、請求書（写）と領収書（写）を添付してください。

※ 金融機関からの振込の場合、入出金明細照会またはファームバンキングの明細を印刷して下さい。

（３） 経費の支払方法

事業に係る経費の支払いは、金融機関・郵便局からの振込払いを原則とします。ただし、クレジットカード、現金による支払いについては、以下の条件がすべて満たされれば補助金対象経費とすることができます。

※物品発注の際、本事業以外の発注と本事業の発注を合算注文しないで下さい。合算注文した場合、内訳の確認が出来ない場合、経費の対象外とします。

【クレジットカード決済】

- ① 利用日が交付決定日から令和6年1月末日までの間であること。
- ② 代金の引き落としが令和6年2月28日までに行われ、カード会社からの通知書及び預金通帳等で引き落としの確認が可能であること。
- ③ 法人カードの使用であること。

【現金決済】

- ① 総額10万円未満の支払いで、振込みによる支払いが困難な場合。（具体的かつ合理的な理由が必要です。）

（４） 補助金交付決定の取り消し・補助金の返還

以下のいずれかに該当した場合は、補助金交付決定の全部又は一部を取り消すことがあります。補助金交付決定取り消した場合において、既に補助事業者に補助金が交付されているときは、期限を定めて補助金を返還していただきます。

- ① 偽り、その他不正な手段により補助金の交付を受けた、又は受けようとしたとき。
- ② その他補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくは補助金交付決定に基づく命令に違反したとき。

（５） その他

原則として、事業終了後の補助金額確定に当たり、補助対象物品や帳簿類の確認ができない場合、当該物件等に係る金額は対象外となります。事業終了までは故障した場合は含め保存して下さい。

5. その他

(1) 問い合わせ先

本事業に関する問い合わせ先及び提案書類の提出先は以下のとおりです。

公益財団法人さいたま市産業創造財団 企業支援課 担当：平松

〒338-0002

さいたま市中央区上落合5-4-3 さいたま市産業文化センター4階

電話：048-851-6652 FAX：048-851-6653

E-mail：t-hira@sozo-saitama.or.jp

URL：www.sozo-saitama.or.jp